



Nishitokyo City
西東京市

議会だより

第99号

令和5年1月15日
(2023年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13 042-464-1311 編集/広報委員会 発行/西東京市議会

令和4年
第4回臨時会
第5回臨時会
第4回定例会



※撮影のため、アクリルパーテーションを外しております

第4回定例会が任期中の最後となります。(令和4年11月25日撮影)

任期最後の定例会を終えて

第4回定例会は、現議員の任期における16回目の定例会でした。

令和5年1月21日からは、さきの市議会議員選挙(令和4年12月25日実施)により選出された28人の議員によって、議会が運営されます。

トピックス

子育て世帯への市独自の給付金等、総額約18億8,000万円の補正予算(9号・10号・11号)を可決

6・7面へ

みどり保育園の民設民営化が決定(令和5年4月から)

7面へ

8面	7面	6面	5面	4面	3面	2面
議案の議決結果一覧 請願・陳情の結果 退任議員の紹介 会議録(第4回定例会)の公開予定 編集後記	予算特別委員会の審査から (6面に引き続き) 第4回臨時会のあらし 委員会の審査から	議長公務 予算特別委員会の審査から 一般質問の要旨 稲垣 裕一 (自民) 小林 たつや (自民) 遠藤 源太郎 (自民)	一般質問の要旨 山田 忠良 (自民) 中川 清志 (自民) 富永 雄二 (自民) 坂井 かずひこ (自民) 酒井 ごう一郎 (自民) 田中 のりあき (自民)	一般質問の要旨 田代 伸之 (公明) 大林 光昭 (公明) 藤田 美智子 (公明) 佐藤 公男 (公明) 小幡 勝己 (公明) 納田 さおり (無所属③)	一般質問の要旨 田村 ひろゆき (無所属④) 後藤 ゆう子 (ネット) かとう 涼子 (ネット) 森 てるお (無所属②) 佐藤 大介 (立憲) 森 しんいち (立憲)	一般質問の要旨 小峰 和美 (無所属①) 保谷 清子 (共産) 藤岡 智明 (共産) 大竹 あつ子 (共産) 中村 すくる (共産)

紙面の紹介(もくじ)

「声の市議会だより」をお届けしています。
(デジター版・CD版)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(☎042-421-4545)へお問い合わせください。

誤りは素直に認め、次に進むべき「言い逃れ体質」を改めよ



無所属① 小峰 和美

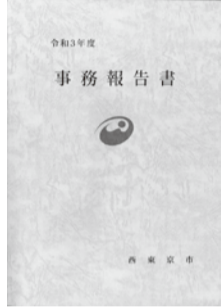
問 さきの決算特別委員会にて「休日歯科診療委託事業」における事務報告書の誤記載を指摘した。祝祭日等は、複数箇所診療しているが、報告書には、「1か所」で診療と記載がある。昨年度までの報告書とは、記載内容が違うが、なぜか。

答 診療の大半が1か所であることから記載内容を変えた。分かりやすい表記、誤解を招かないような表記に努めていきたい。

意見 事業内容に変更がないのに、報告書の記載内容だけが変更となっている。本来、一般質問に取り上げるようなものではないが、明らかな誤りを認めない、その姿勢が問題だ。市長も教育長も誤りと認めるものは認めないといけないのではないか。これで本当に大丈夫なのか。がっかりした。

問 新型コロナウイルス感染症において第8波ともいえる流行が継続しているが、この間、休校をはじめ、給食時の黙食や、学校行事の制限、友だちづくり等について、この3年余り続く状況が与える児童・生徒への影響をどのように考えているか。

答 児童・生徒に寄り添い、子どもたちの考えを尊重した教育活動を展開し充実感を味わわせたい。



一般質問の要旨

第4回定例会で26人の議員が行った主な内容についてお知らせします。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

質問の全文は会議録に掲載します。会議録の公開予定等は8面をご覧ください。

一般質問とは、議員個人が市政全般について市長や教育委員会などに質問することです。

西東京市議会では、答弁時間を含めて1人当たり50分の持ち時間で行っています。



本会議の様子は議会インターネット中継から視聴することができます。QRコードからアクセスしてください。

※公開期間は、定例会分については、次の定例会の初日の録画中継が公開されるまで、臨時会分については、公開の日から3か月間です。

市長は旧統一協会訪問時の真相を全て語れ！行財政改革による市民負担増実施は中止を！



日本共産党西東京市議団 藤岡 智明

問 反社会的カルト集団である旧統一協会との関係を持つことは、その行為と活動にお墨付きを与えることになる。市長自ら、市として一切関係を持たないと明言すべきだが、見解を伺う。

答 私の政治活動として、これまでも関係を持ったことはない。今後とも関係を持つ考えはない。

問 事務所訪問時、たとえ政策一致点があったとしても、一切関係ないということなのか。

答 会合参加、メッセージ送付など一切ないし、今後一切ない。

意見 一切関係ないというのなら、訪問時に関する真相を明らかにすることを強く求める。

問 来年度予算編成では行財政改革についてどう取り組むのか。

答 市民満足度の向上と財政運営の

効率化の両面から取り組む。

問 第5次行財政改革で受益者負担の適正化や民間活力の活用促進については、どう扱われるのか。

答 現在、行財政改革推進委員会で、議論いただいている。

意見 自治体の役割として住民の福祉の増進を図るため、効率最優先の行財政改革の実施は行うべきでない。



物価高騰から生活保護世帯を守れ。介護保険の改悪に反対の声をあげよ。



日本共産党西東京市議団 保谷 清子

物価高騰と生活保護行政について

問 あらゆるものが値上がりしているのに、生活保護基準は引き上げられておらず、困窮の度合いが深まっている。生活保護世帯に対して、市独自の支援を行うことを求める。

答 冬季加算の支給や期末一時扶助の支給を行っている。国・都の動向を注視していく。

介護保険改悪に反対の声をあげよ

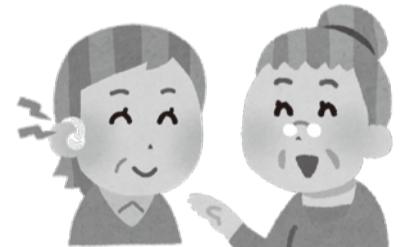
問 国が、介護保険の負担増と給付削減を進める案を検討している。1割の利用料を見直し利用料2割・3割の対象者を拡大する、介護保険の要介護1・2を介護保険から外す、無料のケアプランを有料にするなどの大改悪で、反対の声をあげている。市も反対の声を上げるべきだ。

答 給付と負担については、引き続き介護保険部会の検討を注視する。

認知症と補聴器補助制度について

問 11月19日に開かれた「認知症と難聴のつながり」に関する講演会では、認知症予防のための聴覚検診からヒアリングフレイル予防の重要性が話された。補聴器の補助や聞こえについての認識を伺う。

答 耳の聞こえが認知症に影響することの重要性は認識している。医師会と情報共有し、対策を検討する。



義務教育での隠れ教育費(保護者負担金)の軽減、とりわけ学校給食費は無償化を求める



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる

問 憲法第26条では「義務教育は、これを無償とする」とうたわれている。こどもの貧困、コロナ禍、物価高騰等の社会状況のもと、義務教育課程での保護者負担金、いわゆる「隠れ教育費」について、負担軽減をしていく考えはあるのか、見解を伺う。

答 憲法の規定は承知しているが、必要な範囲で保護者の皆様に負担をお願いしている。

問 今の社会状況でも負担軽減への明確な方向性が示されないことは非常に残念。保護者負担金の軽減が必要であることを強く指摘する。とりわけ学校給食費は無償化を目指していくことが必要と考えるが、見解は。

答 学校給食法等で食材費にかかる実費は保護者負担とされている。学校給食無償化はまず国で検討すべき。

意見 学校給食法等は自治体独自の

の学校給食費の減免を否定するものではなく、学校給食の無償化ができない理由にはならない。学校給食の無償化や負担軽減への取組を求める。

その他質問

◇市職員体制のジェンダー平等に向けて

◇学生・若者への支援策

◇公園へのトイレ設置

◇特別障害者手当 ほか



保谷町浄水所が都に監視強化されている 市民の水の安心のために説明会を開くべきだ



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子

問 米軍横田基地から泡消火剤が漏出し、発がん性物質のPFAS(有機フッ素化合物)が地下水に流れたと疑われ、多摩地域の一部の地下水に高濃度のPFASが検出されている。保谷町浄水所は2020年11月から都水道局の監視強化の対象になっており、水道水に使われる井戸水からPFASが検出されている。暫定基準値内だが給水栓(蛇口)にもPFASが含まれている。都水道局からの説明は受けているのか。市民生活の影響についてどう考えるか。

答 暫定基準値を下回っており水質には問題ない。都水道局からの説明は受けていない。

意見 水が一番安全でなければいけない。PFASは今すぐに影響がなくても体内に蓄積されていくものだ。

問 保谷町浄水所の給水区域はどの

地域か。

答 柳沢、東伏見、保谷町、富士町、中町、泉町、住吉町、東町だ。

問 暫定基準値を超える井戸水を使用せず川の水だけにできないのか。

答 把握していない。

問 説明会を開くべきではないか。

答 管理を徹底するよう要望する。

意見 市は市民の健康の観点に立っていない。不誠実な対応だ。



* PFAS(有機フッ素化合物) フッ素が含まれる有機化合物の総称。難分解性であるために、人体及び環境に長期間残存し、健康被害及び環境破壊をもたらすリスクがある。
* ヒアリングフレイル 聴き取る機能の衰えのこと。

学校給食にもっと市内産農産物を使用できるような仕組みづくりを進めよ!



生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

問 教育委員会は「給食に市内産野菜を積極的に取り入れている」というが、使用率は低迷している。使用率向上に取り組んだことは何か。

答 地場産農産物生産者と小中学校栄養士の意見交換会を毎年度開催し、よりよい関係作りや学校給食における地場産農産物等の活用に向けた課題の共有や情報交換を行っている。

問 地場産農産物の使用率の低迷の要因は何か。

答 最も影響が大きいものは、天候等により安定的に納入ができない場合があること。その他に納品に伴う人手不足や営農規模縮小などがある。

問 学校ごとに納入を担当する生産者をお願いできないのか。

答 生産規模や配送手段などの理由により特定の学校を指名して給食物資納入業者としてご登録いただく場

合もあるため、学校ごとに契約農家を指定することは難しい。

意見 学校給食に納入して下さる生産者を増やす必要がある。

その他の質問

- ◇シニア世代へのデジタル化支援
- ◇市民協働
- ◇女性に対する暴力をなくすことについて など



「若者議会」の開催で一步進んだ市政参画を市指定ごみ袋品薄状態の原因と今後の対策は



無所属④ 田村 ひろゆき

問 予算の使い方を若者自らが考え政策立案する、愛知県新城市の若者議会のような取組を行わないか。

答 本市でも、予算提案という形は取っていないが、まちづくり若者サミットを開催し、市の最上位計画である総合計画に提案内容を反映してきた。他自治体の事例なども参考に、引き続き調査研究する。

問 大学生等若者向け緊急食料支援、第3弾が実施された。実施を決めた理由と来場者の声を伺う。

答 長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰等による影響を鑑み、経済状態が悪化した大学生等を支援することを目的に実施した。大変助かる、控えていた食費の足しになる、何かあった時に相談できることが分かったなどのお声を頂いた。

問 市指定ごみ袋の品薄状態が続いていた。原因と今後の対策は。

答 新型コロナウイルスの第7波の感染者や濃厚接触者の影響により製造工場での生産能力が落ち込み、通常の生産量が維持できなくなった。製造工場での生産は続いており、順次販売店への納入を行っている。数量や地域の偏りを防ぐよう、また早期に納品できるように、委託事業者と毎日調整等を行っている。



満足と納得について。団体推薦について。また、市長が考える情報公開とは何か。



無所属② 森 てるお

問 行政は市民が望むことを行って当然。施策は、市民が望んでいるのか、優先順位はどうなのか、実行は適正な手続が踏まれているか、こんなことが問われる。私は、一部の人の満足より全ての市民が納得できる行政を目指すべきだが、満足と納得について市長の考えは。

答 市政運営をする中で、話をして納得してもらうことが大切だ。

問 団体からの推薦をどう考えるか。

答 選挙では推薦をもらった。市長としては同じ市民と考え対応する。

意見 団体はそうは考えない。何かを期待して推薦している。違法ビラの確認団体、旧統一協会訪問のスケジュールを組んだ選対、この団体との関係をどうするのか。

問 情報を公開する意味を市長はどのように考えるのか。

答 市政への市民参加を促進するための重要な制度。情報がないと市民は判断ができない。大変重要だ。

問 市民が主役という考えと情報公開、市長はどう考えるか。

答 判断に必要な正確な情報を市民や議会に提供することが大切だ。

意見 情報公開で市民から大きな応援をいただいた。市民が望むことを皆さんにもお考えいただきたい。



虐待の早期発見の「西東京ルール」を不登校の子どもにも一律に適用しないで!



生活者ネットワーク かとう 涼子

問 ①燃料価格が高騰し、公共施設の電力の入札不調が続いているが、気候変動は待たなし。再生可能エネルギー由来の電力調達に努めるべきだ。②公園へのソーラーパネルの設置も検討すべき。③市が配る啓発グッズやイベントも、脱炭素・脱プラスチックの視点で見直すべきだ。

答 ①エネルギーオークションの活用を視野に再生電力の調達に努める。②非常用電源確保につながるため、調査研究する。③今後は環境負荷の低減を十分に意識していく。

問 固定級への進学が妥当と判定された児童が通常級を選択すると、特別支援教室に入れない。国連の障害者権利委員会の改善勧告を踏まえ、本人の意向を尊重すべきだ。

答 都基準に沿って入室を判断しているが、今後は少しでも意向に寄り

添った対応を行いたい。

問 学校を5日連続欠席した子を担任が安否確認する「西東京ルール」が、不登校の親子を追い詰めている。虐待発見と不登校対応は切り分けるべきだ。一部で実施のメールでの欠席連絡を、全校に拡充してほしい。

答 児童生徒の実態を踏まえ、丁寧に対応する。欠席連絡の在り方も、校長会と連携し研究していく。



市民が毎日使う道路だからこそしっかり取り組んでいただきたい!!



立憲フォーラム 森 しんいち

道路行政について

問 ①住宅地内の制限速度は全て20km/hとすべき。②新たに住宅開発をする場合は、開発許可の段階で歩道を確保すべき。③カーブミラーは要望のあった場所には全て設置すべき。④スクールゾーン内に居住している方がタクシーを利用する場合どうしたらよいか。⑤通学路の信号機のある十字路交差点は歩車分離式信号機にすべき。

答 ①田無警察と連携しながら必要な対策を講じていく。②開発事業者に対して必要な道路整備を指導していく。③現在の設置基準は原則市道となっている。④警察では車両通行禁止の道路沿線にお住まいの歩行困難な方に対し許可証を交付している。⑤歩車分離式信号機については学校・保護者・警察及び道路管理者

で実施している通学路の合同点検で危険箇所を把握し、必要に応じて田無警察署へ要望していく。

その他の質問

- ◇ふれあい・やすらぎのこみちのブロック塀、万年塀の安全対策
- ◇使用していないごみ置き場
- ◇建設キャリアアップシステムの公共工事導入
- ◇インボイス制度



高齢の方がずっとイキイキ元気に笑顔で安心して暮らせる西東京市へ



立憲フォーラム 佐藤 大介

高齢者スポーツ

問 日本の平均寿命は男性81歳、女性87歳。スポーツセンターを無料で利用できるのは85歳以上だが、せめて75歳以上にはできないものか。

答 次期指定管理期間でも、こうしたサービスの継続が提案されている。

問 対象年齢85歳以上の根拠は。

答 高齢者の方々にスポーツの参加を提供するため。

意見 フレイル予防としても無料利用の対象年齢を引き下げるべきだ。

高齢者ひとり暮らし

問 この4年間、孤独死防止対策として、機械(ICTやAI)の導入による高齢者の見守りを提案してきた。検討状況を伺う。

答 地域住民や事業所とも連携し見守り活動を行っているほか、高齢者見守り配食サービスや高齢者救急代

理通報サービスも実施している。

意見 24時間365日、人の目は行き届かない。地域の見守りと併せて、機械による高齢者ひとり暮らし世帯等への見守りを検討いただきたい。

その他の質問

- ◇高齢者の就労
- ◇Jアラート発動時の対応
- ◇コロナ禍の緊急時移送方法
- ◇市指定ゴミ袋の品薄状態



スポーツセンター

*再エネ 太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった再生可能エネルギーの略。
*高齢者見守り配食サービス 65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯を対象に、昼食を最大週6回(月曜日から土曜日)までの希望する曜日に手渡しでお届けするサービス。
*高齢者救急代理通報サービス 65歳以上の一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯で慢性疾患等により日常生活に常時注意を必要とする方を対象に、高齢者救急代理通報機器を貸与して緊急事態を受信センターに通報できるサービス。

子ども、若者から高齢者まで、いきいきと暮らせるまちへ！



西東京市議会公明党 大林 光昭

問 田無駅南口駅前広場について、用地取得状況と提案しているスペース活用の検討状況を問う。南口駐輪場の一時利用エリアを拡充すべき。
答 取得予定のうち約70%の契約に至った。多世代交流やインスタ映えするおしゃれな空間などを検討中。駐輪場は、定期利用エリアの一部を一時利用エリアに変更する。
問 MUFG PARKの避難広場の在り方や防災設備配置を協議すべき。
答 地域防災力の充実強化に向け、調査検討する。
問 法律や税務などの専門相談機能を拡充すべき。
答 希望の日時に予約が取りづらいなどの声があり、検討していく。
問 新町福祉会館の地域利用や夜間・週末利用など有効活用を提案している。検討状況を問う。

答 令和5年度からの地域利用の試行実施に向け準備を進めている。
問 児童生徒がオンライン上で学習できる通称MEXCBTの活用を提案している。検討状況を問う。
答 校長会と検討していく。
問 学校給食費の保護者負担軽減措置を来年3月まで講じている。4月以降も継続すべき。
答 保護者負担の軽減を検討する。



子どもたちの不安への対処方法、自尊感情・自己肯定感の醸成に資する取組の充実を。



西東京市議会公明党 田代 伸之

問 今後のデジタルデバインド対策を若者の意見を取り入れながら進めることを提案している。検討状況は。
答 大学と連携した取組を検討する。
問 デジタル障がい者手帳「ミライロID」活用の検討状況を問う。
答 現在、庁内調査を実施し公共施設等での利用について検討している。
問 市域全体での児童発達支援体制の拡充を求めてきた。取組を問う。
答 田無総合福祉センターにおける候補事業者が決定。本事業も含め市と民間事業者との連携を進め、ひらぎの療育の質を共有し、発達への不安を地域で支える体制構築を図る。
問 認知症の方、支える御家族への適切な支援の拡充を求めてきた。認知症施策は、健康応援都市の実現を目指すまちづくりの視点で着実に進めるべきと考える。検討状況は。

答 今後は、これまでの事業の検証と併せ、まち全体でのチームオレンジの推進、情報発信・共有の体制構築に向け、市が支援の面的プロデュース機能を担うものと考えている。
問 子どもたちの不安への対処力を高める教育を進めるべき。現在の取組は。
答 リフレーミングを用いて見方や考え方を捉え直し、物事を前向きに解釈するなど学校ごとに取組を実施。



認知症サポーターオレンジロバ

田無三中の建て替え時には地域図書館を併設し、多世代の交流拠点とするよう提案



西東京市議会公明党 佐藤 公男

問 田無三中の建て替え時には多世代が集える施設として、図書館との複合化も一つの選択肢ではないか。
答 学校との複合化の検討としては図書館も選択肢の一つとなり得る。
高年齢者などの活動場所の拡充を
問 午前中の児童館を地域に開放するなど、公共施設の有効活用を求め。
答 先行実施している館の検証をし、分野横断的な施設利用を検討する。
男性トイレへサニタリーボックスを
問 膀胱がんや前立腺がんなどで尿取りパッドを使用している方から、公共施設の男性トイレにサニタリーボックスを置いてほしいという声を多く聞く。早急に進めるべき。
答 まずは市庁舎、図書館、公民館、福祉会館への設置を進める。

テニスコートの利用方法の改善を
問 テニスコートの支払い方法が、ばらばらだったり、駐車場の利用方法、事務所の対応など、改善に向けて指定管理者との調整を求め。
答 利用者満足度の向上に努める。
文化芸術振興基金を子どもたちに
問 ネーミングライツの収益を文化芸術振興基金に繰り入れ、もっと子どもたちのために使うべきである。
答 効果的な活用方法を検討する。



田無第三中学校

抗がん剤治療による外見の変化や社会生活を支えるウィッグや乳房補正具助成を検討せよ



西東京市議会公明党 藤田 美智子

問 18歳以下の子どもへの1人1万5,000円の給付について、公明党は所得制限の撤廃と、年内給付を強く求めてきた。支給日はいつか。
答 申請不要の方は12月21日に給付、必要な方は12月1日から申請受付、12月19日までの申請者には12月28日に給付予定である。
問 学校のがん教育で、ウイルスによる子宮頸がんについても実施を求めているが、進捗状況は。
答 子宮頸がんが予防できるがんであることなどについて出前授業を進める。正しい知識と自他の健康と命の大切さを学び、共生社会づくりに寄与する資質・能力の育成を図る。
問 がんによる外見の変化でつらい思いをする人が少なくない。公明党は外見の変化に悩む人への配慮に力を入れてきた。心理的な苦痛を和ら

げ、社会生活の中で今までどおりに過ごすことを支える必要がある。ウィッグや乳房補正具等の購入費用が負担となっている。本市で独自に費用を助成できないか。
答 社会とのつながりをサポートする取組も重要。市医師会との意見交換、公立昭和病院に設置されたがん相談支援センターからの情報等にも注視し、支援内容を検討していく。



コロナ禍であるからこそ「フェア」な政治を大学生等の高等教育世代がいる世帯に支援を



無所属③ 納田 さおり

問 コロナ禍、市民が求めているのは、「フェアな政治」だ。市長を支持する者に偏った市政になっている。行政の矜持は、どうなっている。
答 首長と議会それぞれの権能において、抑制と均衡の取れた関係を築き、住民福祉の向上を目指す中で、まちづくりを進めていくものと認識。
問 都は10年ぶりに首都直下地震等の被害想定を見直した。都全体では被害想定が減少した中で、西東京市は、逆に大きく増加し、被害想定優先順位も倒壊から火災リスクに大きく変動した。見解を求め。
答 火災被害の増加は把握している。令和5年度早期を目途に修正予定の東京都の計画を踏まえ、本市も来年度以降、計画修正に取り組む。
問 高等教育のニーズが高い現状において、教育費負担の問題が置き去

りにされ、学生の親世代が高齢化すると、低所得化する原因にもなり、大問題だ。可処分所得が最も圧迫されている大学生等高等教育世代がいる世帯に対する支援策について、見解を求め。
答 引き続き国や東京都の動向等を注視しつつ、真に支援を必要とされている方々への支援策について検討していく。



田無警察署移転に伴い運転免許更新センター新設を要望する



西東京市議会公明党 小幡 勝己

問 今後の地方交付税の動向、新たな財政予測をどう捉えているか。
答 ゼロカーボンシティ宣言に基づく取組やDXの取組も更に推進する。
問 マイナンバーカード口座情報登録はメリットがないとの声があるが。
答 義務ではない。預貯金残高等の情報が国に知られることはない。
問 田無警察署が農協の跡地への移転を進めている。移転に伴い免許更新センター併設を要望する。
答 東久留米市長と共に要望書を提出。警視庁は必要性を認識し、「調整し進める」と回答。実現を目指す。
問 イングビル入居者の家賃、光熱水料支払いの口座振替導入を。
答 検討する。
問 市の指定ごみ袋が品薄である。
答 委託事業者と調整等を図り、11月から新たな工場生産している。

問 配食サービス見直しは。
答 事業者の公募を12月末に行い、2月初旬に事業者選考、決定を行う。
問 老人クラブ会員減少への対策は。
答 寄り添った活動の支援を進める。
問 市道がきれいな状態に感じる。
答 路線選定や効率的執行に努める。
問 小中学校水飲み場蛇口のレバーハンドル設置の児童生徒の感想は。
答 評判がいい。



可燃ごみ・不燃ごみ兼用袋 プラスチック容器包装類専用袋

*チームオレンジ 認知症サポーター（認知症を正しく理解し、地域で生活している認知症の方や家族を見守り、自分でできる範囲で支援する方）を中心とした支援チームのこと。
*リフレーミング 物事を見る枠組み（フレーム）を変えて、違う視点で捉え、ポジティブに解釈できる状態になること。
*インスタ映え 写真や動画を投稿したり見ることメインとするSNS「Instagram」に写真を投稿した際に、見栄えが良かったり、おしゃれな写真だったりするときに使われる表現。
*MEXCBT(メクビット) 文部科学省CBTシステムのこと。GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末環境が整備されたことを踏まえ、児童生徒が学校や家庭において、国や地方自治体等の公的機関等が作成した問題を活用し、オンライン上で学習やアセスメントができる公的CBT(Computer Based Testing)プラットフォーム。

生命尊重教育としての学校飼育動物活動 西東京市モデルの推進を



自由民主党西東京市議団 中川 清志

問 タブレットルールを子どもが自主的に決めた意義と今後は。
答 生徒が当事者意識を持ち、学校の運営や行事等の企画・立案に積極的に参画しようとする姿が見られるようになった。中学生から提案された「タブレットルール」が、小学校においても浸透し、安全・安心な学習道具として活用されている。今後、生徒自身の中で問題意識等が高まり、新たにルールを作り出す必要性が生じた際には、各校や中学校区で子どもたち自ら検討していくことができるよう校長会を通じて指導する。
問 部活動の地域移行について伺う。
答 部活動は、生徒のスポーツや文化的活動に親しむ機会を確保し、自主的・主体的な参加による活動を通じて、責任感・連帯感を涵養し自主性の育成に起用する意義のある活動

である。部活動外部指導員及び部活動指導員の配置を推進し、教員の負担軽減に努めている。コミュニティ・スクールの拡充に伴い、身近な地域人材活用等の可能性を探り、子どもたちが、持続可能な地域社会の在り方や、地域への関わり方等の身近なロールモデルを獲得し、将来、積極的に地域社会に貢献する態度を育むことにつながることを期待している。



小中学校の欠席届オンライン化を進めよ！ 市内経済を守り、コロナ後の新たな西東京へ



自由民主党西東京市議団 山田 忠良

小中学校の欠席届オンライン化
問 保育園や幼稚園ではアプリやオンラインで欠席などの連絡ができるが、小中学校では紙の連絡帳が基本となっている。オンライン化を進めて保護者や教員の負担軽減に取り組むべきだが、市の見解は。
答 試行的にオンライン連絡を取り入れている学校で効果が出ている。今後、事務の効率化に向け研究する。
市内経済の見通しと事業者支援
問 医療体制も含め、コロナ禍は落ち着きつつあるが、世界的な景気後退など経済の見通しは不透明だ。来年以降引き続き、事業者支援を行うべきと考える。市の見解は。
答 今年度の税収は法人・個人ともに増収となる見込みだ。その上で、市内事業者の動向を把握しながら、的確に事業者支援を検討していく。

市窓口で視聴覚障害支援端末を
問 現在、全国自治体の窓口で、リアルタイム音声認識・音声合成アプリ「UDトーク」を活用したシステムの導入が進んでいる。視覚や聴覚にハンデのある方や外国の方との円滑なコミュニケーションに有用と考えるが、市の見解は。
答 先進自治体の状況を参考に、様々な視点から検討を進めていく。



東西線直通運転、線路カバー、防災組織補助の拡充、233号コミュニティ道路化要望



自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ

問 西原自然公園の活用状況は。
答 西原自然公園を育成する会に第1回にしとうきょう環境アワードを授与した。
意見 文華女子高等学校の生徒さんも参加されたので授与してほしい。
問 西原教育施設の活用状況は。
答 施設利用の方々の要望等を踏まえ、機器の機能回復や劣化対策など施設利用に必要な修繕・工事を実施し、安全に利用できる施設として維持管理に努めていく。
意見 隣接している西原自然公園と複合化して市役所の出張所、市民の方が集えるカフェやミニ図書館を造ってほしい。
問 マンション防災で、市民防災組織への補助金の見直し内容を伺う。
答 マンションなどの大規模な組織を支援する目的で、世帯数に応じた

段階的な補助に見直した。
意見 さらに補助金の拡充を検討してほしい。
意見 その他、東西線直通化、高層マンションへの遮音対策（線路カバー設置）、田無駅・ひばりヶ丘駅に空港直通バスを導入、保谷駅南口駅前233号線をコミュニティ道路化、保谷庁舎敷地にカフェの誘致等を要望。



西原自然公園

次世代のために、少子高齢化による社会保障関係経費の増加に真剣な対応を求めよ！



自由民主党西東京市議団 富永 雄二

問 少子高齢化の進展により、本市でも今後も増加傾向が続くと見込まれる民生費（社会保障関係経費）の推移と今後の市の対応について教えてください。
答 民生費は長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の対応も含め、令和3年度の決算数値で子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の実施などにより、全体では前年度比12%増となっている。民生費の経費は増加が続いており、過去10年間の推移では、平成24年度から民生費が市税収入を上回っている状況である。扶助費の推移についても増加が続いており、令和3年度の決算数値は前年度比19.7%で、10年前の1.6倍となっており、歳出全体の約3割を占めている状況である。

今後についても増加が続くものと見込んでおり、引き続き財源確保を図りながら財政負担の軽減に努めていく。

その他の質問

- ◇福祉丸ごと相談窓口の取組と現状
- ◇生活保護制度の自立促進事業における高校や大学への進学支援状況
- ◇児童発達支援センターひいらぎのセンター化以降の動向など



ひばりが丘北4丁目の生産緑地の検討状況とひばりヶ丘駅北口A地区の地区計画について



自由民主党西東京市議団 田中 のりあき

問 令和4年第2回定例会の一般質問で、ひばりヶ丘駅北口の一番通り西側にある、ひばりが丘北4丁目の生産緑地について質問した際に、「所有者の意向を伺いながら、既存の緑地を生かす方法を検討する」との答弁であったが、検討状況を伺う。また、ひばりヶ丘駅北口の一番通り西側の地区計画策定要望に対する現在の検討状況を伺う。
答 ひばりが丘北4丁目の生産緑地は、所有者の意向により特定生産緑地に移行せず、指定から30年が経過した令和4年10月に市に対して買取り申出書が提出され、市は、同年11月に所有者に買い取る旨を書面で通知し、取得する意思をお示しした。ひばりヶ丘駅北口一番通り西側のA地区は、防災上十分な道路基盤を有していないなどの課題があり、

安全で快適な歩行空間の創出や、土地の有効利用と街並み形成などを図るため、地区計画の検討を進めてきた。当該生産緑地を市で取得し、地区計画などにおいて、当該緑地を活用した新たな道路ネットワークの構築や、防災を目的とした公園等の整備を位置付け、目指すべきまちづくりの実現と地域の課題解決に大きく寄与するものと考えている。



ひばりヶ丘駅北口

誰もが輝ける共生社会の実現を目指す！



自由民主党西東京市議団 酒井 ごう一郎

子ども支援について
問 児童養護施設出身者や里親の親元を離れた方に対して、運転免許証の取得やキャリアアップにつながる資格取得支援が必要だ。見解は。
答 特定の支援制度はないが、寄り添った支援をしていく。
高齢者支援について
問 市はインターネットでの市政情報の発信や災害時の情報提供、公共施設の予約、図書館の貸出予約などを行っている点からも高齢者にスマートフォンの利用を促すことが重要だ。スマートフォンを持たない高齢者の普及策として無償貸与や購入費補助を行う他自治体がある。見解は。
答 高齢者のデジタルデバイド対策の支援活動を行う。計画策定に係るアンケートに使用しているICT機器、スマホ講座への参加意向の設問

を新たに追加した。
公園について
問 最近では、障がいのある無関係なく誰もが利用できるインクルーシブ公園の整備に力を入れる自治体がある。地域ニーズに即して改善すべきだ。見解は。
答 担当部署において情報収集に努めている。整備を進めていく。



*ネーミングライツ スポーツ施設などの名前に企業名や社名ブランドをつけることであり、公共施設の命名権を企業が買うビジネス。
 *UDトーク 音声認識・音声合成、多言語音声認識・翻訳、漢字かな変換や手書きなどの機能を使った視聴覚障害者・多言語・世代間のコミュニケーションを実現するアプリのこと。
 *デジタルデバイド 情報通信技術の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる経済格差。

新型コロナウイルス感染症対策全般について 下野谷遺跡、柳泉園について



自由民主党西東京市議団 小林 たつや

問 市内感染状況、ワクチン接種の状況、乳幼児への接種について伺う。

答 国のアドバイザリーボードの資料では増加傾向(11月17日現在)。現在発生届の対象者が限定され全ての感染者数による比較はできない。ワクチンは、重症化・感染・発症を予防する効果が期待されている2価ワクチンが接種されている。接種率は12歳以上で18.5%と国や都を上回る。乳幼児に関しては、接種希望者へ接種券発行申請の受付を開始、個別に圧着ハガキで発送した。11月15日現在で200件を超える申請がある。市の経済的支援では、エッセンシャルワーカー支援や、高齢者には「つながり応援カード」を配布、市内事業者には市内事業者緊急支援事業などの支援を行っている。

問 下野谷遺跡公園の発掘調査とは、

答 発掘調査には保存目的調査と記録保存調査がある。また地域博物館については、設置に向け多方面からの検討や調整に時間を要すると認識。

問 柳泉園クリーンポートの建て替えについてどう考えるか。

答 施設更新は三市の協議が必要であり、議論されていく。

意見 裁判で市民の税金が1,000万円以上使われている。対応すべきだ。



柳泉園組合クリーンポート

一般財源と臨時交付金で市民生活への対応を 高齢者等へのタクシー運賃助成制度を



自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二

物価高騰対策と臨時交付金の対応

問 新型コロナ・物価高騰対応への一般財源投入の考え方と来年度における一般財源の投入許容範囲は。

答 今年度は、約10億円の一般財源を投入した。引き続き市民生活や市内経済の動向を把握し適切な対策を進める。

問 来年度以降も国から地方創生臨時交付金がある場合の対応は。

答 特定財源の動向に留意し、適切に対応する。

都立東伏見公園について

問 公園内の市有地の広さと今後の扱いは。

答 約8,000㎡であり、サッカーコートより広い。市有地を有効活用する視点で東京都と協議をする。

タクシー運賃の助成制度を

意見 マイナンバーカードを活用し、高齢者などへの市内タクシーの運賃助成制度の構築を。



都立東伏見公園

給食費の無償化について

問 市長は無償化実現のためにはどのように財源確保をしたらよいと考えるのか。また、教育長は給食費の無償化そのものに対してどのように考えるのか。

答 市として継続的な財源確保に向けた取組が必要。

議長公務

改めまして、議長として与えられた任期最後の定例会も無事終わりを迎えることができました。これもひとえに市民の皆様、同僚議員の皆様、そして市長をはじめ執行部の職員の皆様のおかげであり、感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

西東京市議会議長 保谷 なおみ



「私はこの街が好きです」と35年間活動 これからも「市民が主役の街」の発展を願う



自由民主党西東京市議団 遠藤 源太郎

問 市長の政治姿勢は気配り心配りのある市政だ。この2年間の思いは。

答 次世代への責任ある選択を政策判断の基本として、子どもに優しいまちは、全ての人に優しいまちであるとの思いで取り組んできた。

問 新型コロナウイルス感染症は第8波に入ったようだ。本市の対応は。

答 ワクチン接種の奨励と基本的な感染対策の徹底を呼びかけている。

問 コロナ禍、地域コミュニティの衰退が著しい。再構築については。

答 人とのつながりが何よりも大切だ。町内会活動を強く支援していく。

問 田無駅南口広場の完成が近づいた。市民にイメージを公表せよ。

答 権利者の御協力を得て着実に進んでいる。イメージ看板を出す。

問 運転免許更新センター誘致を9月に提案した。その後の経過は。

答 警視庁に要望書を提出した。

問 緑の保存は地球温暖化対策として重要だ。剪定枝等はすべて土に返す考えを徹底してやるべきだ。

答 ゼロカーボンシティ宣言の本市として重要なことだ。資源化する。

問 *スタートカリキュラムの効果は。

答 入学当初の小学校生活・新しい環境の中にスムーズに入れ、安心感を持って学習に取り組んでいる。



田無庁舎から見た西東京市の様子

*スタートカリキュラム 小学校に入学した子どもが、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通じた学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラム。

予算特別委員会の審査から

令和4年度補正予算の主な審査内容をお知らせします。◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録(第4回定例会)の公開予定」は8面をご覧ください。

第4回臨時議会

◆一般会計(第9号)

【主な補正内容】

物価高騰等に直面する生活困窮者支援のための経費

【主な質疑】

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費

問 制度の概要は。

答 食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり5万円を給付するもの。

問 家計が急変した場合の確認する方法は。

答 予期せず家計が急変した場合については、相談に応じ個々のケースに丁寧に対応していく。

問 対象世帯への周知方法、家計急変世帯への対応は。

答 対象と思われる方にはプッシュ型のお知らせ、確認書または勧奨通知を発送し、周知に努める。また市報やホームページ、SNS、チラシ等での周知も実施し、できるだけ多くの方の目に留まるよう工夫していく。

問 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費

問 制度改正の概要は。

答 申請の受付期限が令和4年9月末から12月末に延長された。

【結果】賛成全員で可決

第5回臨時議会

◆一般会計(第10号)

【主な補正内容】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するほか、乳幼児に対する新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するための経費

【主な質疑】

子育て世帯生活支援特別給付金追加給付事業費

問 目的や事業の実施主体、所得制限などの条件は。

答 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、全ての子育て世帯に対し特別給付金を支給してきた子育て世帯への給付金事業との、対象世帯における違いはなにか。

問 今年度これまで実施してきた子育て世帯への給付金事業との、対象世帯における違いはなにか。

答 これまでは児童扶養手当受給者や均等割非課税世帯、児童3人以上の子育て世帯が対象であり、一定の所得制限等の条件があった。今回の事業では、課税世帯や児童3人未満の子育て世帯についても対象となる。

問 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

問 想定される5歳から11歳の小児用ワクチンの接種者数及び接種率は。

答 1、2回目の接種率は対象人口約1万2千人のうち20%。当初の体制確保と

令和4年度一般会計補正予算(第9号~第11号)の概要

補正予算	主な補正内容	金額
第9号	・物価高騰等に直面する生活困窮者支援	12億1,567万円
第10号	・エネルギー・食料品価格等の物価高騰対応 ・乳幼児に対する新型コロナウイルスワクチン接種	6億1,341万9,000円
第11号	・東京都人事委員会勧告の趣旨を踏まえた給与改定等 ・燃料価格の高騰による各公共施設の光熱費の増額 ・国庫支出金の超過支出分の返還経費 ・特定空き家等に係る代執行に伴う経費	5,000万1,000円
予算現額		※876億9,954万1,000円

※予算現額は補正予算(第1号~第11号)を含みます。

しては、医師会とも協議をし、乳幼児への接種率を10%から15%、人数で700人から1千人を目安に当初の接種体制確保を図る。その後は接種状況により判断する。

【結果】賛成全員で可決

第4回定例会

◆一般会計(第11号)

【主な補正内容】
・東京都人事委員会勧告の趣旨を踏まえた給与改定等
・燃料価格の高騰による各公共施設の光熱費の増額
・国庫支出金の超過支出分の返還経費
・特定空き家等に係る代執行に伴う経費

【主な質疑】

給与の平均改定

問 改定の根拠と本市の改定の考え方は。

答 公民較差の東京都人事委員会勧告に基づき改定。民間従業員との給与の格差が828円で0.2%であり、これを踏まえた改定となっている。

問 公共施設の光熱水費 指定管理者制度を導入している施設の方ス代の影響はあるか。

答 一部の指定管理者から施設所管課に対し、ガス代の高騰に関する相談が来ている。指定管理者が影響を受けているものについては、指定管理者との協議や他自治体の状況等を踏まえ、検討していく。

【結果】賛成全員で可決

第4回臨時会のあらまし

本臨時会では、旧市民会館解体事業における工事期間の延長に伴う専決処分承認を求め議案が提出されましたので、そのあらましをお知らせします。

◆工事請負契約の変更についての専決処分

【主な内容】

旧西東京市民会館解体工事が既定工期内に完了しなかったため、地方自治法の規定に基づき専決処分したもので、議会に報告し、承認を求めたもの。

【主な変更内容】
工期の期限を令和4年9月30日から同年10月11日に変更したものを。

【主な質疑】

本来ならば、定例会に議

案として出すべき内容ではないか。

工期を延長するにしても判断が遅すぎる。

延長の理由が、台風等としているが、理由にない。

担当者の報告遅延も見受けられるが、跡地活用への影響も鑑み、やむを得ないのではないか。

【結果】賛成多数で承認



解体工事の様子



旧市民会館跡地



旧市民会館

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第4回定例会における各委員会での主な審査内容等についてお知らせします。

◇審査内容の詳細は会議録に掲載します。また、常任委員会の模様は、常任委員会中継から視聴することができます。公開期間は、会議録が掲載されるまでです。

企画総務委員会

「西東京市個人情報保護法施行条例」ほか3件

【説明】個人情報の保護に関する法律が改正され、個人情報保護制度が統一化されることで、全国共通のルールの下で運用することとなることから、条例の制定と関係規定の改正を行うもの。

【主な質疑】

問 条例制定により、今後の個人情報保護審議会が取り扱う情報について何う。

答 従前では目的外利用や外部提供の内容について取扱いをしたが、今後は、条例の改廃や制度の運用等について専門的な知見から審議することとなる。

問 目的外利用や外部提供について、今後の取扱いは。

答 国の個人情報保護委員会に確認しながら慎重に運用を進めていく。

問 西東京市個人情報保護法施行条例において、今回市が定めた各項目の考え方を何う。

答 新個人情報保護法に反しない範囲で、各地方公共団体に裁量が認められている項目について、現行の水準を維持することを基本的な考え方として規定している。

【結果】賛成多数で可決

文教厚生委員会

「西東京市立保育所設置条例の一部を改正する条例」ほか1件

【説明】みどり保育園の民設民営化に伴い、同園を条例から削除するもの。

【主な質疑】

問 民設民営化の効果は。

答 民設民営化初年度実施の第三者評価の利用者調査結果は、満足度の割合が84.6%。みどり保育園の選定評価は、保護者アンケートでは89.1%が現在の委託事業者による運営を望んでいた。

問 民営化の目的は。

答 待機児童対策や保育環境の整備充実、保育士の処遇改善等の財源確保等。

問 民営化による保育や市との関係の変化はあるか。

答 保育の質の確保については、市には保育の実施義務があり、引き続き役割を果たしていきたい。

問 ブロック制を維持し、公設公営は残すべき。民設の保育内容、保育の在り方は市が十分指導性を発揮し、体制を整えていってもらいたい。今後の考え方は。

答 保育のブロック制は引き続き維持したい。公立園で開催している研修にも民間園を招き意見交換等の場を設け、保育の質をお互いに高め合えるような取組を行っている。

【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「西東京市手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の改正に伴い、規定を整備するもの。

【主な質疑】

問 今回の法改正による手数料改定は、都内の他自治体も同様なのか。

答 同様である。

問 本改正による優遇措置等は、あるのか。

答 住宅ローン控除や補助金対象となる場合もある。

【結果】賛成全員で可決

「西東京市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例」

【説明】西東京市個人情報保護条例の廃止に伴い、災害対策基本法に基づく名簿情報の外部提供に関し、本人同意を不要とする条例を新たに定めるもの。

問 名簿情報の提供先等は。

答 要介護3以上の認定者等の情報を警察・消防、民生・児童委員や社協、包括支援センター等に提供する。

問 要支援者の対象人数は。

答 令和4年11月時点で、約4千人である。

問 この条例を制定しなかった場合は、どのような対応になるのか。

答 名簿対象者から同意を得た上で、外部提供することとなる。

【結果】賛成全員で可決



常任委員会中継

- 性のもろさについて理解し尊重したまちにするための施策を求める陳情 (文教厚生)
- 交通擁護員の配置を求める陳情 (文教厚生)
- 西東京市役所の業務改善に関する陳情 (企画総務)
- 柳泉園組合のコンサルティング業務委託に関する陳情 (企画総務)

第4回臨時会・第5回臨時会・第4回定例会 議案の議決結果一覧 ○賛成 × 反対

件名	会派										結果	
	自由民主党西東京市議団(10)※1	西東京市議会公明党(5)	日本共産党西東京市議団(4)	立憲フォーラム(2)	生活者ネットワーク(2)	無所属①(1)	無所属②(1)	無所属③(1)	無所属④(1)	()は所属議員数 議員名については1面 をご参照ください		
第4回臨時会												
補正予算	・一般会計(第9号)										賛成全員 ※2	可決
その他	・工事請負契約の変更についての専決処分について										○※2	承認
第5回臨時会												
補正予算	・一般会計(第10号)										賛成全員 ※3	可決
第4回定例会												
補正予算	・一般会計(第11号)										賛成全員	可決
条例制定	・個人情報保護法施行条例										○ ○ × ○ × ○ × ○ ○	可決
	・個人情報保護・情報公開審査会条例										○ ○ × ○ × ○ × ○ ○	
	・避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例										賛成全員	
条例改正	・情報公開条例の一部を改正する条例										○ ○ × ○ ○ ○ × ○ ○	可決
	・行政不服審査に関する条例の一部を改正する条例										○ ○ ○ ○ ○ ○ × ○ ○	
	・一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例											
	・市立保育所設置条例の一部を改正する条例											
	・中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例										賛成全員	
	・手数料条例の一部を改正する条例											
	・会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例											
条例廃止	・勤労者等住宅資金融資あっせん条例を廃止する条例										賛成全員	可決
その他	・財産の処分について											可決
	・スポーツ・運動施設の指定管理者の指定について											
	・東伏見コミュニティセンターの指定管理者の指定について											
	・市道路線の認定について(8件)											
	・市道路線の変更について											
提出議案	・農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて(19件)											同意
	・西東京市議会の個人情報の保護に関する条例										○ ○ ×※4 ○ ×※4 ○ ○ ○ ○ ○	可決

※1 議長は採決に加われないため、採決時は9名 ※2 自由民主党西東京市議団 1名欠席
 ※3 西東京市議会公明党 1名欠席 ※4 一部退席

議員の寄附行為は禁止されています

議員は、選挙区内の方にお金や物を贈ったり、時候のあいさつ状(答礼のための自筆によるものは除く)を出すことは禁止されています。実費が伴う行事や会費が必要な催しを案内する際には、会費を明示してください。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。


○標的型の電磁波・超音波とされる被害に関する陳情 (以上2件、建設環境)

事実の調査と説明を求める請願

会議の開催状況

- ・第4回臨時会…10月18日(火) 会期1日
- ・第5回臨時会…11月4日(金) 会期1日
- ・第4回定例会…11月18日(金)～12月7日(水) 会期20日

会議日程の詳細につきましては、市議会ホームページからご覧いただけます。



市議会ホームページQRコード(日程・案件一覧)

退任議員の紹介

令和5年1月20日の任期満了に伴い、次の6人の議員が退任します。(議席番号順)

遠藤 源太郎	小幡 勝己	藤岡 智明	保谷 清子	森 てるお	田中 のりあき
議員	議員	議員	議員	議員	議員

■会議録(第4回定例会)の公開予定

会議名	冊子	ホームページ
・本会議	・情報公開コーナー ・議会図書室 ・市内図書館	2月中旬 2月下旬
・常任委員会 ・議会運営委員会	・情報公開コーナー ・議会図書室	3月下旬 3月下旬
・予算特別委員会		

編集後記

西東京市議会では、市民の皆さまに「知りたいが伝わる議会」をめざし、議会だよりの刷新、市議会ホームページのリニューアル、常任委員会中継の試行実施など、議会の改革に取り組んでまいりました。さらに、コロナ禍でも市民のための議論を継続できるように、議場の感染防止対策とともに、タブレット端末の導入やオンライン会議の活用を進めてきました。さらなる議会の改革へ、新たに選出された議員による市議会でも、引き続き活発な議論を重ねていきますので、どうぞご期待ください。